

背景・目的

- 令和7年11月の総合科学技術・イノベーション会議にて、高市総理から「**基礎研究への投資の大幅な拡充**」について指示があり、令和8年2月の第221回特別国会における施政方針演説では、新技術立国を目指すにあたり、**基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化**することが示されている。
- 昨年、日本人研究者2名がノーベル賞を受賞したが、こうした成果は、**基礎研究への継続的な投資の積み重ね**によって得られたもの。
- 以上をふまえ、改めて**基礎研究を進めるうえで各種事業が具備すべき重要な要素**と、これに対応する**主な基礎研究関連予算事業**を整理する。

基礎研究を進めるうえで各種事業が具備すべき重要な要素

- ① **新たな知の創出・蓄積を志向する研究活動**であり、**特定の応用・開発用途に縛られないこと**
- ② **研究計画・方法等について、研究者に相当程度の自由裁量が確保され、自主的に研究活動を実施**できること
- ③ **中長期的な視点**で、**継続的かつ安定した研究活動が見通しをもって実施**できること

第6期「科学技術・イノベーション基本計画」 (令和3年3月26日閣議決定)

参考

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

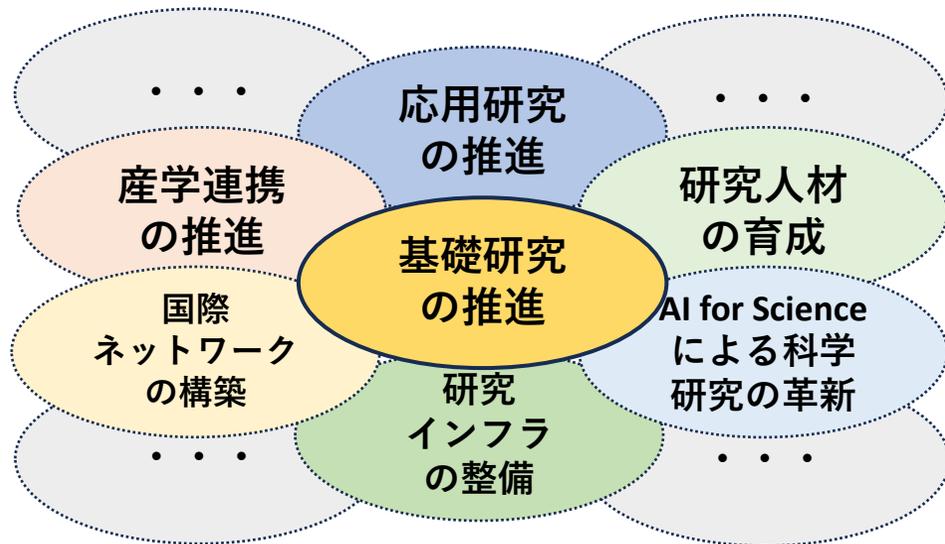
研究の卓越性を高めるため、厚みのある基礎研究・学術研究の振興とともに、多様な「知」の活発な交流が必要である。個々の研究者が、腰を据えて研究に取り組む時間が確保され、自らの専門分野に閉じこもることなく、多様な主体と知的交流を図り、刺激を受けることにより、卓越性が高く独創的な研究成果を創出する環境の実現を目指す。

令和元年版科学技術白書 (令和元年5月28日閣議決定)

参考

第1部 基礎研究による知の蓄積と展開
～我が国の研究力向上を目指して～
第1章 新たな知を発見する基礎研究
第1節 基礎研究の重要性

基礎研究は主に「真理の探究」、「基本原理の解明」や「新たな知の発見、創出や蓄積」などを志向する研究活動である。



科学の再興に向けて 提言
（令和7年11月18日）
（「科学の再興」に関する有識者会議）

参考

5. 第7期基本計画において集中的に取り組む事項
iii. 基礎研究のための投資の抜本的拡充

大学・国研等への投資の抜本的拡充と環境整備が必要であり、国立大学法人運営費交付金及び国立大学法人等施設整備費補助金、私学助成並びに各国研の運営費交付金・施設整備費補助金等の基盤的経費や、科研費をはじめとする研究資金等の抜本的拡充、制度・運用の改善・支援を行う。

●〈基礎研究の推進〉については、科学技術イノベーションに関する多様な政策カテゴリーの中で相互に影響するもので、画一的に基礎研究事業を特定・線引きすることは困難であるものの、前述の3つの要素を概ね満たすもので、我が国の研究活動を基盤的に支える、一定規模以上の主な事業としては以下が想定される。

- ・国立大学法人運営費交付金（1兆971億円）
- ・科学研究費助成事業（科研費）（2,479億円）
- ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）（72億円）
- ・学術研究の大型プロジェクト（131億円）
- ・創発的研究支援事業（-）
- ・私立大学等経常費補助（2,987億円）
- ・戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）（441億円）

合計：1兆7,081億円

金額は令和8年度当初予算額（案）

- （上記に準じるものとして、最高水準の研究開発の成果の創出が相当程度見込まれる文部科学省所管の特定研究開発法人）
- ・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金（588億円）
 - ・国立研究開発法人物質材料研究機構運営費交付金（145億円）

※ 学術研究の大型プロジェクトは、重複しないよう国立大学運営費交付金部分を除く

●基礎研究を推進していくためには、上記の基盤的経費や競争的研究費等に加えて、〈研究人材の育成〉や〈研究インフラの整備〉、〈国際ネットワークの構築〉などが不可欠であり、これらを総合的に進めて『科学の再興』の実現を目指していく。



研究力の抜本的強化による『科学の再興』の実現

令和8年度予算額（案） 2兆35億円
（前年度予算額 1兆9,744億円）

※運営費交付金中の推計額含む

令和7年度補正予算額 4,774億円

○ 令和8年度から始まる次期科学技術・イノベーション基本計画に向けて「新技術立国」の実現に資する**我が国の科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**。このため、我が国が**新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態を実現し、我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻すべく、（i）新たな研究分野の開拓・先導、（ii）国際的な最新の研究動向の牽引、（iii）国内外や次世代が魅力的に感じる環境を実現するために以下の取組を実施。**

※ [] 内は令和7年度補正予算額

1. 新たな研究領域の継続的な創造

若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押しし、新興・融合領域の研究を推進

- ・ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革（若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援）2,479億円（2,379億円） [433億円]
- ・ 新技術シーズの創出につながる研究を組織・分野を超えて戦略的に支援 441億円（438億円）等

2. 国際ネットワークの構築

日本人研究者・学生の送り出しの強化を行うとともに、国内外への開放性を持った魅力ある研究環境の構築に向けた取組を実施

- ・ 先端国際共同研究・交流の抜本的強化 [559億円]
 - ・ 優れた若手研究者の海外派遣の支援 28億円（28億円）
 - ・ 世界トップレベルの国際的な研究拠点の形成 72億円（72億円）
 - ・ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクト（注1） 340億円（340億円） [92億円]
- （注1）一部の金額が国立大学法人運営費交付金と重複等
- （ホライズン・ヨーロッパへの準参加については、内閣府において関係省庁分を一括して措置（新規））

3. 科学技術人材の育成・活躍促進

全ての基盤となる「科学技術人材」への投資を抜本的に拡充。産業ニーズ等も踏まえつつ、多様な場・機会での活躍を拡大するとともに、次世代の人材育成を強化

- ・ 優れた博士課程学生・若手研究者の活躍促進（特別研究員制度） 164億円（163億円）
 - ※その他、博士課程学生に対しては、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援も実施
 - ・ 重要技術領域での研究者等の人材供給拡大（産業・科学革新人材事業） [270億円]
 - ・ 次世代を担う科学技術人材育成（SSH等）の強化 40億円（40億円）
 - ・ 成長分野への大学等の組織再編の支援（大学・高専機能強化支援事業） [200億円]
- ※既存分と合わせて1,000億円規模 等

4. 時代に即した研究環境の構築

（4）－1 AI for Scienceによる科学研究の革新

戦略的かつスピード感を持ってAIイノベーションを推進し、多くの意欲ある研究者や先端的研究リソースのポテンシャルを最大化する研究システムの革新を実現

- ・ AI駆動型研究開発の強化 180億円（177億円） [490億円]
- ・ 「AI for Science」を支える次世代情報基盤の構築 11億円（11億円） [81億円]
- ・ 世界を先導する戦略的な産学・国際連携（TRIP-AGIS） 25億円の内数（25億円の内数） [28億円の内数] 等

（4）－2 研究基盤の刷新

世界水準の魅力的な研究環境を実現するため、人材/資金の改革に加え、研究基盤の刷新に取り組む

- ・ 先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進（先端研究基盤刷新事業(EPOCH)） [530億円]
- ・ 大型研究施設の整備・共用・高度化（SPRING-8、NanoTerasu、J-PARC、富岳 等） 492億円（491億円） [605億円] 等

5. 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進

大学改革の推進と併せて、人件費・物価の上昇等も踏まえつつ基盤的経費を確保するとともに、財源の多様化を進め、多様で厚みのある研究大学群への支援を強化

- ・ 国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（1兆784億円） [486億円（注2）] ※国際卓越研究大学制度、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業を通じて、研究大学における研究力強化に向けた改革も推進
- （注2）令和7年度補正予算額に国立大学法人設備整備費補助金（66億円）を含む
- ・ 国立大学法人等施設整備費補助金 364億円（364億円） [802億円] 等